

## 新潟県のインターネットを介した医療機関の情報開示状況とその効果の指標化の試み

波塚飛鳥、五十嵐瑞希、日下いづみ、熊倉雅、椎谷凌、  
内藤祥太、野尻七虹、石田晃一、木下直彦  
新潟医療福祉大学 医療情報管理学科

【背景・目的】インターネットの普及率は年々増加しており、2017年情報通信白書によると2016年のインターネット利用に関する人口普及率は83.5%まで増加している。

このような背景から、2017年6月に一部改正された厚生労働省医療広告ガイドラインにおいて、インターネットを利用した医療情報開示が一般の広告と同じ扱いとなり、規制対象となっている一方、医師、スタッフや診療時間に関する情報、取扱い保険や医療連携、情報提供に関する情報などについては、「患者にとって必要な情報」として開示すべき推奨項目となっている。

本研究は、この推奨項目に着目し、新潟県内の医療機関についてインターネットを介した医療情報の開示状況を調査するとともに、各市町村のインターネット利用率を推定することで、利用層を考慮したインターネットを介した医療情報開示の効果について指標化を行うことを目的とした。

【方法】新潟県内のインターネットを介した医療情報公開状況を調査するにあたり、医療機関以外が医療機関情報の検索を目的として情報開示しているサイト（以下病院検索サイト）と医療機関自身が開示しているサイト（以下医療機関Webサイト）に分類し、それぞれの開示情報について、新潟県が公表している診療所名簿及び新潟県病院名簿等に記載されているすべての医療機関を対象とする全数調査を行った。また、インターネットの利用率に関する指標については、比例配分法で全国の男女別年齢別インターネット利用率から、各市町村の利用率を推定した。これらの情報を集約し、インターネットを介した医療情報開示の指標として、適切な項目について検証し、指標化（以下Web医療情報開示効果値）を行うことを目的とした。

【結果】厚生労働省と日本医師会が定めているガイドラインの推奨項目（以下推奨項目）のうち、病院検索サイトに記載されている項目の記載率を調査したところ、標榜診療科名、所在地、電話番号については80%以上の検索サイトで記載されているが、専門性に関する認定などの推奨項目については20%以下の記載率にとどまった。また、Webサイト保有率については病院100%であったのに対し、診療所については28%にとどまった。

【考察】病院検索サイトでは、住所や電話番号など基本的な情報は公開されているが、それ以外の推奨項目の記載割

合が低いことから、推奨項目の開示については医療機関Webサイトが有用であるといえる。そこで、Webサイト保有率と市町村のインターネットの推定利用率を用いて、インターネットを利用する層がインターネットで医療情報を取得する期待値（以下Web医療情報開示効果値：W）を市町村単位で算出した。

市町村における（W）Web医療情報開示効果値

$$W = H \times U$$

H：Webサイト保有率

U：インターネット利用率

算出した結果についてヒートマップで視覚化したものを図1に、また、Web医療情報開示効果値効果値上位5市町村の指標値を表1に示す。

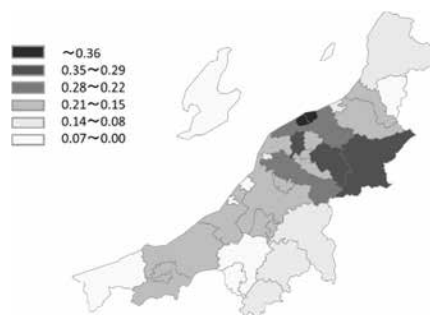


図1 市町村別 Web 医療情報開示効果値のヒートマップ

表1 Web 医療情報開示効果指標の上位5市町村

上位	市区町村	Webサイト保有率	市区町村	利用率	市区町村	利用率×保有率
1位	新潟市中央区	50%	新潟市中央区	82%	新潟市中央区	41%
2位	新潟市東区	48%	聖籠町	82%	新潟市東区	39%
3位	阿賀町	44%	新潟市東区	82%	五泉市	33%
4位	五泉市	43%	新潟市西区	81%	新潟市南区	32%
5位	新潟市南区	39%	新潟市北区	81%	阿賀町	31%

新潟市中央区はインターネット利用率、Webサイト保有率ともに高いため、Web情報開示効果値が高くなっている。特徴的なのは阿賀町であり、Webサイト保有率が高いがインターネット利用率が低いため、Webによる開示効果が低くなっている。また、弥彦村は阿賀町と逆の現象となっており、インターネット利用率が高いがWebサイト保有率が低いことが要因で効果値が低くなっていると考えられる。

【結論】インターネットを介した医療情報開示については、住民のインターネット利用率を考慮に入れることで、その効果を図ることができ、今回のWeb医療情報開示効果値は市町村の医療情報開示効果を見るうえで有用であるといえる。